

ルーマニア月報

2024 年 3 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 6 年 4 月 12 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 3 月 8 日、カナダ企業のガブリエル・リソースズ社に対する仲裁裁判において、国際投資紛争解決センター仲裁裁判所の決定によりルーマニア政府が勝訴。
- 3 月 8 日、政府は地方選挙と欧州議会選挙の同時開催に関する緊急政令を採択。同政令は 2020 年に当選した政党以外の政党から地方議員を立候補させることを認める他、地方選挙と同時に欧州議会議員選挙に立候補できることも規定。
- 3 月 19 日の高等裁判所（ICCJ）及び 3 月 26 日の中央選挙管理局（BEC）は統一右派連合及び PSD・PNL 連合の設立議定書を受理。欧州議会議員選挙及び地方選挙に連合としての参加が可能に。
- 3 月 20 日、憲法裁判所（CCR）はルーマニア大統領選挙の期日前倒しを認める法案は合憲であると判断。
- 3 月 20 日、クリストイウ・ブカレスト救急大学病院長はブカレスト市長選挙の PSD-PNL 統一候補者として出馬を発表。

【経済】

- 3 月 5 日、BMW グループと NTT データは、クルージュ・ナポカで JV を設立する契約を締結。
- 3 月 12 日、コマン OECD 事務総長は、ルーマニアの高所得者層と低所得者層の富の再分配のために累進課税制度の検討を提案。
- 3 月 28 日、ルーマニア政府は、ウクライナ紛争地域からの一時保護受給者の食費と宿泊費を賄うための一時金の支給期間を、緊急政令により 2024 年 6 月 30 日まで 3 ヶ月延長した旨発表。

【外政】

- 3 月 6～7 日、欧州人民党の党大会がブカレストで開催され、ウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、ロベルタ・メツォラ欧州議会議長他、11 カ国の首脳が参加。
- 3 月 12 日、ヨハニス大統領は、NATO 事務総長への立候補を表明。
- 3 月 29 日、ルーマニア、NATO 加盟から 20 周年。
- 3 月 31 日、ルーマニアは海路・空路でのシェンゲン協定に加入。

【我が国との関係】

- 3 月 11 日、オドベスク外務大臣と上川外務大臣による電話会談が実施。
- 3 月 26 日、2 月 29 日に次期駐日ルーマニア大使候補に指名されたオヴィディウ・ラエツキ氏が議会外交政策委員会による公聴会において賛成意見を得た。
- 3 月 5 日～13 日、片江大使、ブレディウ副首相兼内務相、グリンデアヌ運輸・インフラ相、フェケット環境・水利・森林相を着任表敬訪問。
- 3 月 23 日、日本大使館とルーマニア日本語教師会は、共催で第 8 回日本語プレゼンテーション・コンテストを開催。

内政

（１）金鉱裁判「ロシア・モンタナ事件」でルーマニアの勝訴／野党は株式操作があったとして批判

- 3月8日、カナダ企業のガブリエル・リソース社に対する仲裁裁判において、国際投資紛争解決センター仲裁裁判所の決定によりルーマニア政府が勝訴した。
- 同社は、ルーマニア政府が同社による金鉱発掘の開始を拒否したことを受けて、2015年に仲裁裁判を開始。当時、ルーマニア全土で環境問題（同社が金を抽出するためにシアン化物を使用する計画）を理由に抗議が広まり、政府はプロジェクトを阻止。カナダ側は、16年間で平均314.11トンの金と1,480トンの銀を採掘できると見積もっていた。ロシア・モンタナの金の価値は約190億ユーロ。
- ガブリエル・リソース社はルーマニア政府に67億ドルの損害賠償を求めていたが、今回の判決により、ルーマニア政府に140万ドルの裁判費用を支払うこととなった。
- これに対して、今年、判決前にチョラク首相（PSD）を初めとする複数の閣僚は、ルーマニア政府が敗訴すると予想し、これがカナダ企業の株価上昇につながったとして、野党は閣僚が株式市場を操作したと非難。1月31日、1株の価値は0.45カナダドルだったが、3月7日には0.87カナダドルに上昇し、同社の時価総額は9.013億カナダドル（約6.68億米ドル）に達していた。

（２）欧州議会選挙と地方選挙の共同実施に関する条例を採択／地方議員の他党からの立候補を許可

- 政府は3月8日の臨時会議で、6月9日の地方選挙と欧州議会選挙の同時開催に関する緊急政令を採択。
- 同政令は、2020年に当選した政党以外の政党から地方議員を立候補させることを認めるもの。また、地方議員、県議会議員、市長、県議会議長の地方選挙と同時に欧州議会議員選挙に立候補できることも規定。
- 6月9日の選挙期間は3月12日に開始され、選挙結果が官報に掲載されてから3日以内に終了。

（３）統一右派連合及び PSD・PNL 連合の設立議定書の受理

- 3月17日、中央選挙管理局は PSD（社会民主党）の要請により、USR（ルーマニア救国同盟）、PMP（国民運動党）、右派勢力党からなる「統一右派連合」の設立議定書を却下。
- これに対して、3月18日、統一右派連合は中央選挙管理局の決定に対して高等裁判所に上訴。
- 3月19日、高等裁判所（ICCJ）は「統一右派連合」の設立議定書を却下した中央選挙管理局（BEC）の決定を取り消した。これにより、6月9日に行われる地方選挙と欧州議会選挙に統一右派連合としての参加が可能となった。
- 3月26日、中央選挙管理局（BEC）は2024年欧州議会議員選挙及び地方選挙に向けて「PSD・PNL 連合」と名付けられた設立議定書を承認することを決定した。

（４）大統領選挙前倒しは合憲

- 3月5日、下院は意思決定機関として、ルーマニア大統領選挙の期日変更を規定する法律案を採択。同法案は、2004年法律第370号第5条を改正し、ルーマニア大統領の任期が満了する月の3ヶ月前までに大統領選挙が実施されるようにするもの。チョラク首相（PSD 党首）は、大統領選挙を9月15日と29日に、総選挙を12月8日に実施すると発表。ヨハニス大統領の任期は12月21日まで。
- 3月20日、憲法裁判所（CCR）はUSR（ルーマニア救国同盟）および右派系無所属議員による通告を全会一致で却下し、ルーマニア大統領選挙の期日前倒しを認める法案は合憲であるとの判決を下した。

（５）クリストイウ PSD-PNL 統一候補のブカレスト市長選挙への出馬表明

- 3月20日、クリストイウ・ブカレスト救急大学病院長はブカレスト市長選挙の PSD-PNL 統一候補者として出馬を発表。

(6) 世論調査

- INSCOP Research による世論調査（調査実施期間 2 月 22～29 日、対象者：1,100 名、統計上の誤差は ±2.95%）
 - 欧州議会選挙が実施された場合、どの政党に投票するか。
 - PSD-PNL 43.7%
 - AUR 20.6%
 - 統一右派連合 13.7%
 - SOS 6.4%
 - UDMR 3.9%
 - プロ・ルーマニア 3.7%
 - AER（エコロジスト）3.4%
 - REPER 0.9%
 - その他 3.7%
 - 地方議会選挙が実施された場合、どの政党に投票するか。
 - PSD（社会民主党）30.6%
 - PNL（国民自由党）25.6%
 - AUR（ルーマニア人統一同盟）17.4%
 - 統一右派連合（USR（ルーマニア救国盟）9.8%
 - SOS 4.3%
 - UDMR（ハンガリー人民主同盟）4.0%
 - AER（エコロジスト）3.1%
 - プロ・ルーマニア 2.4%
 - その他 2.7%
- Avangarde による世論調査（調査実施期間：3 月 20～24 日、対象者：1,000 名、統計上の誤差は ±2.9%）
 - ブカレスト市長選挙には誰に投票するか。
 - ポペスク＝ピエドネ・ブカレスト第 5 区長（PUSL）44%
 - ダン・ブカレスト市長（統一右派連合）27%
 - クリストイウ・ブカレスト大学救急病院院長（PSD-PNL）16%
 - エナケ氏（AUR）10%
 - ポペスク＝ピエドネ・ブカレスト第 5 区長が立候補を取り下げた場合、ブカレスト市長選挙に誰に投票するか。
 - ダン・ブカレスト市長 41%
 - クリストイウ・ブカレスト大学救急病院院長 29%
 - エナケ氏（AUR）27%
- Sociopol による世論調査（調査実施期間：3 月 21～24 日、対象者：1,001 名、統計上の誤差は ±3.2%）
 - ブカレスト市長選挙には誰に投票するか。
 - ダン・ブカレスト市長（統一右派連合）34%
 - ポペスク＝ピエドネ・ブカレスト第 5 区長（PUSL）30%
 - クリストイウ（PSD-PNL）26%
 - エナケ（AUR）6%
 - ショショアカ（SOS）4%

- ブカレスト市議会選挙にはどの政党に投票するか。

PSD-PNL 57%

統一右派連合 22%

PUSL 10%

AUR 8%

SOS 2%

REPER 1%

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ (国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ)

● 国家統計局 (INS)

	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2
貿易収支 (億€)	-203.888	-231.934	-255.553	-289.471	-19.584	N.A.
前年同期比 (%)	-18.4	-18.4	-17.6	-15.1	-15.5	N.A.
消費者物価指数(%)	8.83	8.07	6.72	6.61	7.41	7.23
失業率 (%)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.7	N.A.
平均グロス給与 (€)	1,478	1,510	1,562	1,670	1,604	N.A.
平均ネット給与 (€)	924	944	958	1,021	977	N.A.

● 財務省 (MF)

	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2
財政収支 (億 lei)	564.583	628.136	735.48	899.24	78.918	289.873
GDP 比 (%)	-3.55	-3.97	-4.64	-5.68	-0.45	-1.67

● ルーマニア中央銀行 (BNR)

	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2
政策金利 (%)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
外貨準備高 (億€)	592.38	581.86	588.94	597.7	614.16	631.28
経常収支 (億€)	-160.51	-183.4	-202	-226.94	N.A.	N.A.
前年同期 (億€)	-211.47	-229.71	-243.31	-260.4	N.A.	N.A.
前年同期比 (%)	-24.09	-20.16	-16.97	-12.84	N.A.	N.A.
FDI (億€)	50.6	61.48	63.13	65.87	N.A.	N.A.
前年同期 (億€)	86.71	95.29	95.47	100.39	N.A.	N.A.
前年同期比 (%)	-41.64	-35.48	-33.87	-34.38	N.A.	N.A.
中長期対外債務(億€)	1161.28	1156.27	1169.65	1211.62	N.A.	N.A.
前年末比 (%)	+17.7	+17.2	+18.6	+22.8	N.A.	N.A.
短期対外債務 (億€)	451.34	468.07	470.14	476.50	N.A.	N.A.
前年末比 (%)	-0.3	+3.4	+3.9	+5.3	N.A.	N.A.

● 消費者物価指数（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2
消費者物価指数(%)	8.83	8.07	6.72	6.61	7.41	7.23
食料品価格(%)	10.36	8.66	6.84	5.82	5.64	4.48
非食量品価格(%)	6.68	6.24	5.08	5.51	7.36	7.82
サービス価格(%)	12.10	12.20	11.18	11.21	10.91	11.00
ユーロ圏平均	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6
EU27 カ国平均	4.9	3.6	3.1	3.4	3.1	2.8

● 業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）

	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2
鉱工業						
工業生産高(%)	-4.2	-4.9	-4.4	-3.3	-3.9	
工業売上高(名目)(%)	-2.0	3.1	0.4	-4.0	1.9	
工業製品物価指数(%)	-0.4	-2.2	-2.6	-3.4	-6.0	
新規工業受注高(名目)(%)	1.9	7.7	-0.2	-1.0	3.5	
小売業						
小売業売上高(除:自動車・バイク)(%)	0.7	1.4	3.3	1.5	5.1	
自動車・バイク売上高(%)	14.5	8.0	6.4	11.3	0.5	
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-1.0	
小売業売上高 EU 平均(%)	-2.7	-0.9	-1.0	-0.7	-0.6	
建設業						
工事(%)	10.3	7.6	12.7	25.5	-15.0	

（2）主要経済関連

● コーマン OECD 事務総長、ルーマニアの累進課税制度の検討を提案

- 3月12日、コーマン OECD 事務総長は、ルーマニアの高所得者層と低所得者層の富の再分配のために累進課税制度の検討を提案した。
- ルーマニアの貧困のレベルは減少しているものの、OECD 加盟国と比較すると非常に高い水準にある。そのため、累進課税制度の検討を始めることが効果的である旨述べた。合わせて、女性の労働市場への参加が、OECD 平均が70%以上であるのに対し、ルーマニアでは54%となっていることから、労働需要を補うためにも女性の活用が重要である旨述べた。

● 2024 年 1 月の新規外資系企業数は 481 社

- 3月12日、国家貿易登録事務所（ONRC）は、2024 年 1 月の新規外資系企業数が前年同月比 0.4%増の 481 社で、資本総額は前年同月比 28.1%増の 295.8 万米ドルだった旨発表した。
- 2024 年 1 月末時点で、ルーマニア国内には約 25.2 万社の外資系企業が登録されており、資本総額は約 701 億米ドルである。外資系企業の登録が最も多いのは伊資本で約 5.3 万社（資本総額約 33 億米ドル）であるが、資本総額が多いのは蘭で約 130 億米ドル（約 6,100 社）。

（3）エネルギー関連

● 欧州委員会 ルーマニアのネット・ゼロ経済への移行のためのスキームを承認

- 3月8日、欧州委員会は、ルーマニアのネット・ゼロ経済への移行を促進するため、陸上風力発電と太陽光発電による発電設備を支援する 30 億ユーロのスキームを承認した。これらの資金は欧州基金（近代化基金）から拠出され、5000MWのグリーンエネルギー（3000MWのソーラーパークと 2000MWの風力発電所）は、ルーマニアのエネルギー転換における最大の投資となる。

- **1月の経済分野の電力消費量は9%増、家庭部門の電力消費量は14%減**

- 3月15日、国家統計局は、1月の経済分野の電力消費量は前年同月比9%増、家庭部門の電力消費量は同14%減となり、ルーマニア全体では同3.2%増となった旨発表した。一次エネルギー資源は石油換算で1.5%減だったが、電力資源は1%増加した。

- **電力のプロシューマーへの支援**

- 3月16日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、電力のプロシューマー（プロデューサー（生産者）とコンシューマー（消費者）をかけあわせた造語で、生産活動を行う消費者を指す）に対する太陽光発電税の撤廃を定めた政令案は、法的枠組みを明確にし、ルーマニアにおけるプロシューマーの不確実性とリスクを取り除く旨述べた。現在、ルーマニアには12万人のプロシューマーが存在し、チエルナボダ原発の発電量を上回る1500MWの発電力がある。
- 3月28日、ルーマニア政府は、プロシューマー向けの太陽光発電税の廃止と、すべての電力・天然ガス消費者に対する支援制度を更新する政令案を承認した。

- **ブルドゥジャ・エネルギー相、SMRは安全・クリーン・適正価格**

- 3月18日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、エネルギー省・国営企業ヌクレアエレクトリカ・ロパワーニュークリアと共催したイベント内で、SMRについて以下のとおり評価した。
 - ✧ 原子力発電のうち、特にSMRは、エネルギーのトリレンマを解消する。なぜなら、安全なエネルギー、適正な価格でのエネルギー、そしてクリーンなエネルギーを意味するからだ。
 - ✧ 自分は、原子力発電なくして2050年までにカーボンニュートラルへの道はないと確信している。ジョン・ケリー米元国務長官もブカレストでそう発言し、COP28で世界の指導者たちがドバイに集まり、原子力発電を3倍にすることが約束された。原子力はゼロ・エミッション・エネルギーであり、安全なエネルギーである。私たちは、エネルギーのトリレンマ（安全なエネルギー、適正な価格でのエネルギー、クリーンなエネルギー）において、常にこの言葉を口にしてきた。エネルギーを考える際、常に安定した生産量を確保しなければならない。石炭、ガス、原子力の全てをあきらめ、スイッチを押せば電球がつくと期待することはできない。原子力、特にSMRは、このエネルギーのトリレンマを解決する。
 - ✧ SMRを信頼する2つめの理由は、米ニュースケール社の技術にある。世界で最も厳しい規制当局である米国の原子力規制委員会（NRC）から唯一認定された安全な技術である。そして今、ルーマニアは人類初のSMRによる原子力発電所を実現するチャンスを得ている。
 - ✧ 小型原子炉の技術は、SMRの開発が進められているドイツシュティと同様な案件を、地域全体に拡張することができる。10基目、100基目となれば、規模の経済が成り立ち、コスト削減も可能である。ヌクレアエレクトリカ社は、米ニュースケール社やその他の世界的企業とも提携しながら、この地域全体をリードすることが可能である。

（4）日系企業関連

- **BMWグループとNTTデータ、クルージュ・ナポカでJV設立の契約を締結**

- 3月5日、両社は、クルージュ・ナポカでJVを設立する契約を締結し、2024年内に250人のソフトウェア開発者の雇用を行う旨発表した。JVは、欧州におけるBMWグループのITをサポートし、生産、開発、人事、販売、金融サービス向けのプロジェクトやイノベーションを開発に取り組む。

（5）その他トピックス

- **労働・社会保障相 女性のマネジメント層の増加について言及**

- 3月1日、オプレスク労働・社会保障相は、労働報酬の平等性について言及し、女性のマネジメント層が増えている旨述べた。2024年2月の男性の平均月収が5,804レイだったのに対し、女性の平均月収は6,026レイで、初めて女性が男性を上回った。

- **海外在住のルーマニア人 世界で 1200 億ユーロの GDP 創出に寄与**

- 3 月 5 日、チウカ PNL 党首は、海外在住の約 400 万人のルーマニア人により、ルーマニアへ 1000 億ユーロ以上の送金をしたが、それだけでなく、居住国の労働人口として 1200 億ユーロの GDP 創出に寄与している旨発言した。

- **リサイクル工場建設に最大 840 万ユーロの補助**

- 3 月 5 日、フェケット環境・水利・森林相は、廃棄物リサイクルの分野で国内法に従って事業を行うルーマニアの企業は、リサイクル工場建設のために最大 840 万ユーロの補助を受けることができる旨発表した。

外政

(1) ウクライナ避難民状況

- **UNHCR 発表データ**

- 2022 年 2 月 24 日以降ウクライナからルーマニアに入国したウクライナ避難民：4,225,039 人（4 月 1 日）
- 2022 年 2 月 24 日以降モルドバからルーマニアに入国したウクライナ避難民：1,612,743 人（4 月 1 日）
- 2022 年 2 月 24 日以降ルーマニアからウクライナに出国したウクライナ避難民：3,613,100 人（4 月 1 日）
- ウクライナ人のルーマニア国内滞在者数：77,902 人（3 月 31 日）
- 一時的保護の登録人数：159,317 人（3 月 7 日）

【ルーマニア国内滞在者数の変遷】



(出展：UNHCR “Ukraine Refugee Situation / Romania,” 2024/3/31.)

- **ルーマニア政府、ウクライナ避難民への支援金支払いを 2024 年 6 月まで延長**

- 3 月 28 日、ルーマニア政府は、ウクライナ紛争地域からの一時保護受給者の食費と宿泊費を賄うための一時金の支給期間を、緊急政令により 2024 年 6 月 30 日まで 3 ヶ月延長した旨発表した。
- 食費と宿泊費の一括支給にかかる費用は、当初は予算予備費から賄われ、その後、国家予算は、EU からの拠出金により補完される予定である。ただし、EU からの拠出は、3 月 31 日以降も一時金を支給する期間を変更すること、および欧州委員会が「亡命・移民・統合に関する国家プログラム 2021-2027」の改訂版を承認することを条件としている。

(2) 要人往来

● 欧州人民党 党大会がブカレストで開催され、11 人の欧州首脳が参加

- 3 月 6～7 日、欧州人民党の党大会がブカレストで開催され、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長、メツォラ欧州議会議長及び、ヨハニス・ルーマニア大統領のほか、フィンランド首相、ルクセンブルク首相、スウェーデン首相、キプロス大統領、オーストリア首相、アイルランド首相、クロアチア首相、ポーランド首相、ギリシャ首相、リトアニア首相の 11 カ国の首脳等が参加。
- 党大会の結果、次期欧州委員会委員長の候補に、現職のフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長を擁立することを決定した。
- 党大会に参加したネーハマー・オーストリア首相は、ヨハニス・ルーマニア大統領との会談後、オーストリアは引き続きシェンゲン協定の拡大に反対する旨発表した。これに対し、ヨハニス大統領は、ネーハマー首相との会談後、ルーマニアのシェンゲン協定への完全加入という最終的な目標に達成するまで加入プロセスを継続することで合意した旨発表した。

(3) ヨハニス大統領、NATO 事務総長への立候補を表明

- 3 月 12 日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを代表し NATO 事務総長に立候補する旨述べた。発言概要以下のとおり。
 - ◇ ルーマニアは、欧州・大西洋の指導構造の中で、より大きな責任を担うべき時である。私たちは、この地域が直面している歴史的な課題の観点からも、ロシアのウクライナに対する戦争によって不均衡になった現在の安全保障の状況についても、深く理解している。同時に、NATO もその使命について新たな視点を持つ必要がある。東欧は、NATO 内での議論や決定に貴重な貢献をしており、この地域からバランスの取れた、強力で影響力のある代表が参加することで、同盟はすべての加盟国のニーズと懸念に応える最善の決定を下すことができる。
 - ◇ 欧州における軍事衝突は、数年前まではあり得ないと思われていた現実である。ロシアは、欧州大陸、欧州・大西洋の安全保障にとって、深刻かつ長期的な脅威であることを証明している。このような状況下で、NATO の国境は最も重要であり、ルーマニアを含む東欧の強化は長期的な優先事項であり続けるだろう。
 - ◇ ルーマニアは現在、GDP の 2.5% を国防費に充てている同盟国のひとつである。我々はウクライナを無条件に支持し、同盟国のパートナー、特に最も弱い立場にある人々の強力な支援に一貫して貢献している。

(4) シェンゲン協定

● 海路・空路でのシェンゲン協定への加入

- 3 月 31 日、ルーマニアは海路・空路でのシェンゲン協定に加入した。空港では、シェンゲン協定加入国と非加入国の旅客に対して、それぞれ異なるフローが供給される。
- 国内 17 の空港すべてで、シェンゲン協定加入国への旅行や自由行動区域からの帰国をするすべてのルーマニア国民に対して、国境審査がなくなるため、空港はそのフローを再編成した。
- 完全加入に向けた交渉は続いているが、オーストリアは、シェンゲン協定は機能していないため拡大することはできないという立場から、ルーマニアとブルガリアの加入に反対している。

(5) 防衛・安全保障

● 無人機部隊、18 機の受領準備進む ティミショアラ

- 3月6日、Antena3 は、国防省が 18 機のバイラクトル無人機と関連システムを運用する予定のティミショアラの第 184 センサー・対空防衛大隊が、その受領の為の準備を進めており、来年の春までには配備予定の旨、報道。

● スウェーデン、NATO に正式加盟

- 3月7日、スウェーデンが NATO に正式加盟。NATO は 32 カ国へ拡大。
- 3月11日、トゥルヴァル国防大臣は、国防省で行われたスウェーデン、ルーマニア、NATO の国旗掲揚式において、ルーマニアは NATO の門戸開放政策を断固として支持しており、「スウェーデンの加盟は、NATO の門戸が開かれたままであること、そして共に強くなることを証明している」と、述べた。

● 世論調査結果 76% ウクライナ戦争はルーマニアにとって危険

- 2月22～29日に INSCOP が実施した世論調査によると、ルーマニア国民の 76%が、ウクライナでの戦争はルーマニアにとって危険だと考えているが、21.7%はその反対、2.3%はわからない・無回答。
- ウクライナ紛争を背景に、ルーマニアが軍にもっと予算を配分することに賛成は 59.8%、反対は 36.6%、わからない・無回答は 3.6%だった。

● 増大する欧州の兵器輸入、ルーマニアは 3 倍に

- 3月11日、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は、ヨーロッパ諸国は 2019 年から 2023 年にかけて、2014 年から 2018 年に比べてほぼ 2 倍（94%増）の武器を輸入したと発表。武器輸出は、米国が同時期比で 17%増加させた一方、ロシアからの武器輸出は半減した。ロシアは初めて、フランスに次ぐ第 3 位の武器輸出国へと下落した。ウクライナは 2019 年から 2023 年にかけて世界第 4 位の武器輸入国であり、2022 年 2 月以降、少なくとも 30 カ国がウクライナに軍事援助を提供している。
- ルーマニアも 2019 年から 2023 年の間に武器輸入を 3 倍（180%増）にしており、これは主要兵器の世界輸入の 0.6%のシェアに相当する。

● ルーマニアからの傭兵 349 人が死亡、ウクライナ戦争、ロシア大使館発表

- 在ルーマニア・ロシア大使館の発表によれば、ロシアの侵攻が始まって以来、1.3 万人以上の「外国人傭兵」がウクライナ側で戦うために戦線に赴き、このうちルーマニアからの傭兵は 784 人で内 349 人が死亡した。この情報によればルーマニアは世界第 6 位で、1 位はポーランドの 2,960 人（内 1,497 人が死亡）。2 位はアメリカの 1,113 人（内 491 人が死亡）、第 3 位はジョージアの 1,042 人（内 561 人が死亡）、第 4 位はカナダの 1,005 人（内 422 人が死亡）、第 5 位は英国で 822 人（内 360 人が死亡）である。ドイツとフランスのウクライナへ赴いた傭兵数はルーマニアより少なく、それぞれ 235 人と 356 人である。

● 大統領、ウクライナ人戦闘機パイロットの訓練など承認

- 3月18日、ヨハニス大統領は、書簡にてフィンランドからウクライナに寄贈された装備品や物資のルーマニア国内通過と、約 50 人のウクライナ人 F-16 戦闘機パイロットの訓練を承認したと議会に報告した。書簡は今後、国防委員会に送られ採決される。国防省は訓練の開始時期を明らかにしていないが、当地メディア Digi24 の情報筋によれば、ウクライナ人パイロットは今年の夏にフェテシュティの空軍基地に到着し、訓練は年末に終了する予定であるという。

● ブライラ市に無人機が落下、ブライラ橋から 10km 程度

- 3月28日の夜、国防省は、ブライラ市の南東約 12km の草地で無人機のものと思われる破片を確認。報道されている現場は、ブライラ橋から約 10 km 程度しか離れていない。国防省などの関係機関は直ちに現場周辺を封鎖し、調査を開始した。

● ルーマニア、NATO加盟から20周年

- 3月29日、ルーマニアはNATO加盟から20周年を迎えた。トゥルヴァル国防大臣はXで「NATOが時の試練に耐え、将来の世代に自由と安全を提供すると確信している」と述べた。

我が国との関係

(1) 外交関係

● 日・ルーマニア外相電話会談の実施

- 3月11日、オドベスク外務大臣はヨハニス大統領と岸田総理による「ルーマニアと日本の戦略的パートナーシップの確立に関する共同宣言」の署名（2023年3月7日）から1周年を記念して、上川外務大臣と電話会談を行った。ルーマニア外務省による報道発表は以下のとおり。
 - ◇ 会談では、両国間戦略的パートナーシップがもたらした実際的なインパクトの反映として、あらゆるレベルにおける具体的な両国間協力の上昇トレンドが強調された。経済、分野別、文化プロジェクトが検討され、その発展の機会が強調された。
 - ◇ 安全保障情勢が相互に関連しているという見立てから始まり、両大臣は欧州とインド太平洋に関する最新の動向を取り上げた。両者は、ルーマニアと日本がウクライナを強力に支援していること、また、ロシアのウクライナに対する侵略戦争が近隣諸国を含む様々な悪影響を軽減するための努力に各国が貢献していることを強調した。両大臣は、地域の安全保障の確保におけるルーマニアと日本の役割と、その集中的な外交努力に謝意を表した。
 - ◇ 両大臣は、国際政治における女性の役割強化に対する双方の関心から、女性・平和・安全保障（WPS）アジェンダの実施に前向きであることを表明した。両外相はまた、ルーマニアと日本の両国間協力の強化の見通しと、その実質的な進展に満足の意を表明し、ルーマニアが積極的に関与している地域的な形式、例えば三海域イニシアティブにおける協力強化の重要性を強調した。

● 新駐日ルーマニア大使の候補の決定

- 2月29日、ヨハニス大統領は、オヴィディウ・ラエツキ・欧州大西洋強靱化センター所長を駐日本ルーマニア大使に任命する外務省の提案を承認した。
- 3月26日、次期駐日ルーマニア大使候補に指名されたオヴィディウ・ラエツキ氏は議会外交政策委員会による公聴会に出席し賛成意見を得た。

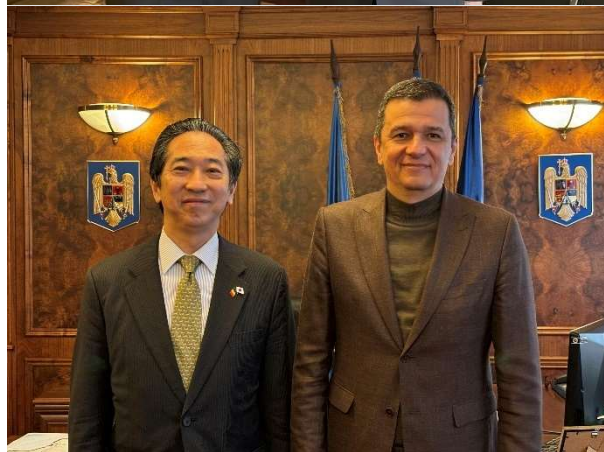
● 片江大使、プレドイ副首相兼内務相を表敬訪問

- 3月5日、片江大使はプレドイ副首相兼内務相を着任表敬し、ウクライナからの避難民の流入に関するルーマニアによる適切な国境管理と、ルーマニアのシェンゲン協定への海路と空路の適用について祝意を伝えるとともに、両者は、治安・法執行分野における両国関係を強化することで一致した。



● 片江大使、グリンデアヌ運輸・インフラ相を表敬訪問

- 3月12日、片江大使は、グリンデアヌ運輸・インフラ相を表敬訪問し、昨年完成したブライラ橋や昨年未着工したブカレスト地下鉄6号線（M6）といった日・ルーマニアの連携のシンボルとなるインフラプロジェクトだけでなく、今後も両国が連携して継続的に多様なインフラプロジェクトを実現できるよう話しかつた。



- **片江大使、フェケット環境・水利・森林相を表敬訪問**

- 3月13日、片江大使は、フェケット環境・水利・森林相を表敬訪問し、気候変動対策や生物多様性の保護、ごみ問題などを含む幅広い環境問題について協議し、両国で環境問題での連携・協力していく可能性などについて話した。



(2) 広報・文化関係

- **静岡ルーマニア文化交流協会による和太鼓コンサートの開催**

- 3月9日、ヤシにて静岡ルーマニア文化交流協会による和太鼓コンサートが開催され、片江大使が出席しあいさつを行った。本コンサートでは同協会とジョルジェ・エネスク芸術大学（ヤシ芸大）メンバーによる和太鼓、三味線、笛などの迫力ある演奏が行われた。



- **第8回日本語プレゼンテーション・コンテストの開催**

- 3月23日、第8回日本語プレゼンテーション・コンテストが、日本大使館とルーマニア日本語教師会の共催でルーマニア・レコード博物館において開催され、31名の応募者の中から、書類審査を通過した、A部門（初級）に12名、B部門（中・上級）に7名が出場した。



- **元国費留学生の同窓会の開催**

- 3月20日、元国費留学生の同窓会を開催し、ルーマニア各地から約50名が集まった。また、今月渡日する4人の若い国費留学生は、留学への抱負を発表し、彼らの充実した留学生生活を願って鏡開きを行った。当日は、ルーマニア日本商工会の企業関係者や日本語教育関係者等も招待され、近況や日本での思い出話に花を咲かせる元留学生と交流し、ネットワークを広げた。

